

ブルネイ*

エネルギー動向分析室 主任研究員 山縣 英紀

1. 概要 (マクロ経済・社会指標等)

正式国名 : ブルネイ・ダルサラーム王国

人口 : 34 万 3,700 人 (2001 年推定)

国土面積 : 5,770km²

首都 : バンダル・スリ・ブガワン (Bandar Seri Begawan)

民族 : マレー人 (約 62%)、中国人 (約 15%) 他

宗教 : イスラム教 (67%)、仏教 (13%)、キリスト教 (10%)、伝統宗教 (10%)

国家元首 : Sultan Hassanal Bolkiah 国王兼首相

GDP 総額 : 53.8 億ドル (1999 年、下表 (1) 参照)

一人当り GDP : 16,719 ドル (1999 年、下表 (1) 参照)

GDP 成長率 : 3.0% (2000 年、下表 (2) 参照)

(1) GDP 総額、人口、一人当り GDP の推移

	1998	1999	2000	2001
GDP 総額 億ドル(95 年価格)	52.4	53.8		
人口 千人	323.1	330.7	338.4	343.7
一人当り GDP ドル〔95 年価格〕	16,648	16,719		

(出所) EIA.DOE: Brunei Country Analysis Brief (December 2001) 他
2001 CIA World Factbook - Brunei

(2) 実質 GDP 成長率の推移

	1998	1999	2000	2001	2002
GDP 成長率	4.0	2.5	3.0		*
	2001				2002
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
GDP 成長率					

* 推定値

(出所)IMF “ World Economic Outlook ” October 2001

*本報告は、平成 14 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

1997 年のアジア経済危機と翌 1998 年の石油・天然ガス価格の世界的な落ち込みにより、それまで順調に拡大し続けてきたブルネイ経済は 1998 年に大きく後退した。しかし、その後の石油・ガス価格の改善を背景に、1999 年 2.5%、2000 年 3.0% と再び順調な成長路線を歩み始めている。

ブルネイ経済は石油および天然ガスに大きく依存しており、同国の石油・ガス部門は GDP の 50% 以上を占め、輸出収入の 80~90%、そして国家歳入の 75~90% を占めている。

2. エネルギー需給の概要

(1) 一次エネルギー消費

	総消費 (石油換算百万ト)	伸び率 (%)	GDP 成長率 (%)	GDP 弾性値	一人当り消費 (石油換算ト)	GDP 原単位*
1998	2.65	8.9	4.0	2.23	8.20	50.6
1999	1.84	30.6	2.5	12.24	5.56	34.2
2000	1.85	0.5	3.0	0.17	5.47	

* エネルギー総消費(石油換算千トン) / GDP(億ドル・95 年)

(出所)APEC Energy Database

2000 年の一次エネルギー総消費量は石油換算 185 万トンで、1999 年 184 万トン比 0.5% 増となった。

(2) 一次エネルギー需給バランス (2000 年、石油換算百万トン)

	石油	ガス	石炭	原子力	その他	合計
国内生産	8.66	8.41	0	0	0	17.07
輸入	0.02	0	0	0	0	0.02
輸出	8.50	6.81	0	0	0	15.30
在庫変動	0.05	0.01	0	0	0	0.07
一次供給	0.217	1.61	0	0	0	1.85

(出所)APEC Energy Database

一次エネルギー供給は主に石油と天然ガスだけで構成され、そのいずれの資源もほぼ全量が国内生産で賄われている。またその国内生産に対する輸出比率は石油 98.2%、天然ガス 81.0% で、その大部分が輸出に回されるエネルギー純輸出国である。

(3) エネルギー源別消費動向 (石油換算百万トン)

	石油	ガス	石炭	原子力	その他	合計
1998	0.491	0.024			0.234	0.748

1999	0.400	0.023			0.241	0.665
2000	0.401	0.022			0.213	0.636

(出所)APEC Energy Database

(注) エネルギー源別消費はここでは最終エネルギー消費量を使用。

ブルネイのエネルギー源別消費は60%以上が石油消費である。2000年のエネルギー源別消費は合計石油換算63.6万トンで、そのうち石油が同40.1万トン、ガスが同2.2万トン、その他同21.3万トンとなり、その比率は石油63.1%、ガス3.5%、その他33.4%である。

(4) エネルギー資源 (2000 年末)

	確認埋蔵量	世界シェア(%)	可採年数
石油 (10 億バレル)	1.4	0.1	19.5
ガス (兆立法メートル)	0.39	0.3	33.5
石炭 (百万トン)			

(出所) BP Statistical Review

ブルネイは石油と天然ガス資源に恵まれており、BP 統計によれば、2000 年末時点の石油埋蔵量は14 億バレル、ガス埋蔵量は3,900 億立方メートルである。世界的にはシェアはごく僅かではあるが、可採年数は石油19.5 年、ガス33.5 年となっており、埋蔵量はこれまでも追加されてきたことを考慮すれば、当面は安定した資源埋蔵推移を示すものと思われる。

(5) エネルギー源別生産動向 (石油換算百万トン)

	石油	ガス	石炭	原子力	その他	合計
1998	7.4	8.6				16.0
1999	8.1	8.1				16.2
2000	8.7	8.4				17.1

(出所) APEC Energy Database

2000 年のエネルギー源別生産は、石油が前年比7.4%増の石油換算870 万トン、ガスが3.7%増の同840 万トンで、合計では5.6%増の同1,710 万トンであった。

(6) エネルギー輸出入動向 (石油換算千トン)

	原油		石油製品		ガス		石炭	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1998	0	7,134	38	1	0	6,344	0	0
1999	0	7,799	22	0	0	6,601	0	0

2000	0	8,497	22	1	0	6,805	0	0
2001								

(出所) APEC Energy Database

ブルネイのエネルギー輸出入は、石油製品の僅かな輸入を除き、ほぼ全て輸出である。2000年の原油輸出は前年比8.9%増の石油換算849.7万トン、ガスは3.1%増の同680.5万トンで合計同1,530.3万トンとなり、ブルネイのエネルギー輸出は前年より90.3万トン、プラス6.3%拡大された。

(7) 石油需給バランス (石油換算千トン)

	原油				石油製品			
	生産	輸入	輸出	国内処理	生産	輸入	輸出	消費
1998	7,410	0	7,134	652	622	38	1	491
1999	8,129	0	7,799	582	520	22	0	400
2000	8,661	0	8,497	572	566	22	1	401
2001								

(出所) APEC Energy Database

(注) 統計上の誤差が大きい場合数値は必ずしも一致しない。

ブルネイの石油需給バランスをみると、国内生産原油はその大半が輸出に回され、国内処理に回されるのは6~7%前後である。また国内消費は年間で石油換算40万~50万トンの水準で推移している。2000年の原油生産は石油換算866.1万トンで、輸出には849.7万トン回され、国内処理に回されたのは57.2万トン、また国内消費は40.1万トンであった。

(8) 石油在庫動向

ブルネイには国家備蓄制度はないが、ブルネイ政府は緊急時に際し、国内で生産される原油および石油製品に関して優先的に購入する権利を有しているとされる。なお、供給および安定的操業確保のため、最低21日分程度の在庫を保有しているとも指摘されている。

3. エネルギー政策の概要

(1) 政策担当機関

1993年1月に設立されたブルネイ石油・天然ガス庁 (Brunei Oil and Gas Authority : BOGA) がブルネイ国内の石油・天然ガスに関する全ての政策につき国王に提案・助言を

おこなうとともに、石油・天然ガスの探鉱・開発から生産・輸送、精製、省エネルギーなどブルネイの石油・天然ガスの事業活動全ての段階における計画・立案と監督の責任を負っている。

(2) 基本政策

ブルネイのエネルギー政策は長期にわたる安定した生産と輸出の維持にあり、特別な事情がないかぎり石油・ガスの増産はおこなわず、新たな発見により埋蔵量を追加し、確認埋蔵量を減少させないという「資源温存」を基本としている。

(3) 最近の重点課題と取組み

2001 年 1 月、新規探鉱区の第一次ライセンス・ラウンドが発表された。これは「温存政策」とともに新規埋蔵量発見にも力を注いでいることの表れであり、この対象鉱区の中には、これまで未探鉱であった水深 1,000m 以上で陸域から 200 カイリ以内の排他的経済水域 (Exclusive Economic Zone : EEZ) が含まれている。この EEZ にはメジャーズを始め 10 社以上の企業に関心を示していると言われ、東南アジア地域の大水深鉱区では最良の鉱区の 1 つと評価されている。

4 . エネルギー産業の概要

(1) 石油産業

石油・ガス生産については、1973 年にブルネイ政府とシェルが折半出資して設立した Brunei Shell Petroleum Co. Sdn Bhd (BSP) がほぼ独占しているが、2001 年に新たに国営石油会社 Brunei National Oil Company が設立された。また、1998 年まで BSP 社がブルネイで唯一、石油・ガスの商業生産を行っていたが、TotalFinaElf 等の合弁企業が 1999 年 4 月より天然ガスの商業生産を開始したため BSP 社の独占は崩れた。

(2) 電力産業

ブルネイの電力事業は、開発省 (The Ministry of Development) に管轄下にある電力局 (Department of Electrical services : DES) が発電から配電までを行っている。

政府は、石油・ガス輸出依存からの脱却を図るため、産業多角化に向けた電力供給能力の強化を課題として掲げ、その実行計画として総額 800 万ドルの IPP 計画が提案されている。計画実施に向けて民間資本、とくに外資との提携を求めている。

5 . 最近の重要トピックス

2002 年 6 月、ブルネイ・エネルギー協会 (BenA) が発表した同国の石油・ガス産業下流

部門に関するマスター・プランによると、ブルネイは総合石油化学コンビナートおよび輸出志向製油所の建設を目指しており、ブルネイ湾のムアラ付近に既に建設予定地を確保している。コンビナートには天然ガス 1.2tcf～1.4tcf (LNG 換算 2,300 万～2,600 万トン)が必要とされ、同国のガス埋蔵量のうち 5,000 億 cf (LNG950 万トン)が既にこの開発目的に割り当てられた。同プランはまだ予備的段階であるが、国内外からの投資促進と 1,400 人規模の雇用創出が期待される。

6 . わが国とのエネルギー分野での関わり

わが国はブルネイからの LNG 輸入を 1974 年に開始した。そして 1993 年 3 月から第 2 期契約 (20 年間) として年間約 550 万トンの LNG が輸入され、1999 年からはその数量が 50 万トン増加され、現在、年間約 600 万トンの LNG が輸入されており、この LNG 貿易を通じわが国とブルネイはエネルギー分野で深い関係を有している。

ブルネイからの原油輸入量 (2001 年) は 180.6 万 KL で、わが国の総原油輸入量 (2001 年) に対する比率は 0.7%と僅かである。またブルネイからの LNG 輸入量 (2000 年) は 571.5 万トンで、わが国の LNG 総輸入量の 10.6%を占めているが、1990 年 14.6%、1995 年 12.6%とその比率は低下傾向にある。

ブルネイの LNG プラントは、1969 年にブルネイ政府 (10%) と Shell (45%) および三菱商事 (45%) の 3 者合弁で設立された Brunei LNG Sdn Bhd (BLNG) が運営しており、BLNG 社は BSP 社から天然ガスを購入し、LNG の生産・販売を行っている。なお、BLNG への出資比率はその後変更され 2001 年 12 月時点でブルネイ政府 50%、Shell25%、三菱商事 25%となっている。

以上

お問い合わせ : ieej-info@tky.ieej.or.jp